

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	認可保育所の誘致					所管	教育委員会 児童保育課	
	行政計画	事業NO.	208	計画事業名	認可保育所の整備	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					[事業開始] 平成26年度	
		[小 柱] (2) 就学前児童に対する教育・保育の充実					[終了予定] - 年度	
		[施 策] ②多様な保育サービスの展開						
根拠法令等	その他	[法令等名]	児童福祉法 台東区私立保育所開設整備補助金交付要綱					
事業対象	直接の対象者: 保育事業者 最終的な対象者: 区内の就学前児童及びその保護者							
事業目的	増加が見込まれる保育需要に迅速に対応し、保育所待機児童の解消を図るため、民間が運営する認可保育所を開設し、安心して子育てできる環境づくりを実現することを目的とする。							
事業内容	優良な運営事業者の選定を行うため、選定委員会を開催する。保育所設置認可に係る事務、保育事業者への助言及び指導、認可主体である東京都との調整を行う。また、保育所開設準備経費等の一部を補助する。 平成27年度については、チェリッシュ上野の森保育園及び台東ボラン保育園を整備した。							
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	補助件数	件	2	-	2	3	
		成果指標	施設整備数(開設数)	か所	2	-	1	2
	保育利用定員増加数		人	97	-	60	140	
	決算額 (単位: 千円)				-	210,334	227,622	
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-	1,700	1,967	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-	210,334	227,622	
		総経費			-	212,034	229,589	
	財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-	117,914	128,651			
一般財源(区負担額)			-	94,120	100,938			
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	平成25年度までは50名程度であった待機児童数は、平成26年度126名、平成27年度170名、平成28年度240名と急激に増加しており、保育定員の確保は喫緊の課題となっている。					
	効率性	3	賃貸物件を活用した認可保育所の誘致を行っており、新規に認可保育所を建設することに比べ、工期が短く早期に開設ができ、また費用的にも低コストで誘致ができています。					
	手段の適切性	3	民間保育事業者が賃貸物件を活用し、認可保育所を整備する方が、区が民有地等を買上げまたは借上げて整備するのに比べて迅速に整備でき、全国的にネットワークを持つ民間保育事業者の方が保育士の確保においても効率的である一方、保育の質を確保するため、保育事業者の選定の厳格化が重要となる。					
目的達成度	3	平成27年3月に策定した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき認可保育所を整備し、平成27年度末現在で、平成28年度中整備予定分を含めて、100%を超える整備率となっているが、保育所申請者数の急激な増加に伴い、待機児童の解消までには至っていない。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
台東区人口ビジョン・総合戦略によると、0~4歳の人口は、平成32年まで増加の傾向にあり、また女性の社会進出、共働き家庭の増加など、保育需要の高まりは今後も増加すると推測される。区民が安心して子育てができるよう、待機児童解消のため、保育施設整備を拡充していく必要がある。					拡大			